

平成27年2月定例会

総務委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成27年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総 括 表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	広域行政課	7
	統計戦略課	8
	東京本部	9
	大阪本部	9
	県立総合大学校本部	9
	地域振興局	10

I 平成27年度政策創造部主要施策の概要

1 地方創生の推進

人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向け、本県の今後目指すべき将来の方向を提示する「人口ビジョン」と、今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定するとともに、着実な推進を図る。

2 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

3 「新たな総合計画」の策定及び推進

夢と希望に輝き活力あふれる徳島の実現に向けた新しい県政運営指針として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図る。

4 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめ、新たな広域課題への対応に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

5 統計調査の実施と政策立案等に資する統計分析の推進

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計作成のほか、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図る。

また、統計大会の開催などによる統計思想の普及啓発や、オープンデータの利活用を促進し、県民の利便性向上等を図る。

6 中央省庁等への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を発揮する。

7 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

8 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化

県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図り、高等教育機関、民間教育機関、NPO、市町村等の関係機関との連携により、県民の生涯学習を総合的に支援する。

また、大学等と連携し、本県が抱える課題と大学の有する知的・人的資源のマッチングを行い、学生や教員による調査研究活動や地域との交流を促進し、地域課題の解決、地域の再生・活性化に取り組むとともに、大学等による地域貢献活動や地域産業人材の育成に向けた取組みを支援する。

9 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組みを支援する。

10 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進

個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努める。

11 地域情報化の推進

本県が抱える様々な課題を解決するツールとしてICTを積極的に活用する指針として策定した、「ICT（愛して）とくしま創造戦略」を着実に推進し、安全安心で活力あふれる地域の創造に取り組む。

また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	繰入金	諸収入		県債
総合政策課	800,747	838,814	△ 38,067	95.5	520			243	3,000	9		796,975
広域行政課	146,216	142,510	3,706	102.6	4,580							141,636
統計戦略課	613,924	404,051	209,873	151.9	558,512					100		55,312
東京本部	192,398	199,465	△ 7,067	96.5				468				191,930
大阪本部	202,454	192,118	10,336	105.4				736				201,718
県立総合大学校本部	87,787	86,010	1,777	102.1					9,210	351		78,226
地域振興局	1,969,551	3,803,329	△ 1,833,778	51.8	26,288	50			187,000	624,712		1,131,501
計	4,013,077	5,666,297	△ 1,653,220	70.8	589,900	50	0	1,447	199,210	625,172	0	2,597,298

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理 事業特別会計	51,950	132,593	△ 80,643	39.2		27,940		10	24,000	
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	265,914	2,576,037	△ 2,310,123	10.3				265,914		
計		317,864	2,708,630	△ 2,390,766	11.7	0	27,940	0	265,924	24,000	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	766,849	784,321	△ 17,472	97.8	① 給与費 (732,244) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員82人の給与費 ② 企画調整費 (34,605) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部総合県民局及び西部総合県民局 が実施する地域振興の推進等に要する経費 ア ① 「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業 3,000 イ ① 「徳島Fan」拡大魅力発信事業 4,500	(692,432) (91,889) 0 0
計 画 調 査 費	5,930	8,988	△ 3,058	66.0	① 総合計画管理費 (5,930) 総合的な計画の管理等に要する経費	(8,988)
防 災 総 務 費	7,323	8,124	△ 801	90.1	① 防災対策指導費 (7,323) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	(8,124)
公 衆 衛 生 総 務 費	1,600	1,515	85	105.6	① 健康増進普及費 (1,600) 西部圏域の糖尿病対策等の推進に要する経費	(1,515)
環 境 衛 生 指 導 費	1,963	6,829	△ 4,866	28.7	① 一般環境対策費 (263) 南部圏域の環境保全活動に要する経費 ② 自然公園等維持費 (1,700) 西部圏域の自然公園等の維持に要する経費	(6,329) (500)
農 業 総 務 費	600	0	600	皆増	① 就業機会創出支援費 (600) 南部圏域の新規就農者支援に要する経費	(0)
農 作 物 対 策 費	0	600	△ 600	皆減	(0)	(600)
園 芸 振 興 費	0	1,750	△ 1,750	皆減	(0)	(1,750)
農 地 調 整 費	1,195	2,400	△ 1,205	49.8	① 農地保有合理化促進費 (1,195) 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	(2,400)
林 業 振 興 指 導 費	1,000	0	1,000	皆増	① 林材業振興対策費 (1,000) 南部地域の林業従事者支援に要する経費	(0)
水 産 業 振 興 費	1,250	630	620	198.4	① 漁業生産の担い手確保・育成費 (650) 南部地域の漁業生産の担い手確保に要する経費 ② 水産物流通対策費 (600) 南部圏域の水産物ブランドの確立に要する経費	(0) (630)

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商 業 総 務 費	3,557	3,557	0	100.0	① 商工行政連絡調整費 県人会活動等に要する経費	(3,557) (3,557)
産 業 立 地 対 策 費	0	1,600	△ 1,600	皆減		(0) (1,600)
観 光 費	9,480	18,500	△ 9,020	51.2	① 観光交流推進費 南部及び西部圏域の観光交流の推進に要する経費	(9,480) (18,500)
総 合 政 策 課 計 合 計	800,747	838,814	△ 38,067	95.5		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳 島 ビ ル 管 理 計 事 業 特 別 会 計	51,950	132,593	△ 80,643	39.2	① 管理運営費 徳島ビル管理に要する経費 ② 国有資産等所在市町村交付金	(39,077) (119,720) (12,873) (12,873)

広域行政課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	79,074	77,630	1,444	101.9	① 給与費 広域行政課職員9人の給与費	(79,074) (77,630)
計 画 調 査 費	67,142	64,880	2,262	103.5	① 広域交流連携推進費 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 イ (新) 大鳴門橋開通30周年未来へのステップアップ事業	(67,142) (64,880) 33,209 33,010 4,500 0
広 域 行 政 課 計 合 計	146,216	142,510	3,706	102.6		

統計戦略課

一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
統計調査総務費	181,495	190,825	△ 9,330	95.1	① 給与費 (175,548) (182,425) 統計戦略課職員23人の給与費 ② 統計専任職員費 (3,621) (5,520) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計情報提供費 (1,413) (1,681) 各種統計刊行物や県ホームページによる統計情報の提供に要する経費 ④ 統計思想普及費 (813) (1,084) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 ⑤ 行政資料室管理運営費 (100) (115) 行政資料室の管理運営に要する経費	
委託統計調査費	430,082	201,283	228,799	213.7	① 家計調査費 ほか10件 (64,349) (133,574) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 国勢調査費 (359,564) (9,995) 我が国の人口・世帯等の実態に係る統計調査(周期調査)実施経費 (国からの委託統計調査) ③ 農林業センサス調査費 (6,169) (57,714) 農林業に係る統計調査(周期調査)の事後処理に要する経費(国からの委託統計調査)	
県民経済基本調査費	2,347	11,943	△ 9,596	19.7	① 県民経済計算調査費 (500) (581) 県経済の総合的な経済指標となる「徳島県県民経済計算」作成等に要する経費 ② 県人口移動調査費 (310) (354) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 (1,537) (11,008) 県経済の経済指標となる「鉱工業生産指数」などの作成及び、統計データ等を有効活用した統計分析の実施や、オープンデータの利活用推進等に要する経費	
統計戦略課 合 計	613,924	404,051	209,873	151.9		

東京本部
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	165,090	172,036	△ 6,946	96.0	① 給与費 東京本部職員17人の給与費	(165,090) (172,036)
東京本部費	27,308	27,429	△ 121	99.6	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	(27,308) (27,429)
東京本部計	192,398	199,465	△ 7,067	96.5		

大阪本部
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商業総務費	175,825	166,099	9,726	105.9	① 給与費 大阪本部職員18人の給与費	(175,825) (166,099)
物産あつ旋所費	26,629	26,019	610	102.3	① 物産あつ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	(26,629) (26,019)
大阪本部計	202,454	192,118	10,336	105.4		

県立総合大学校本部
一般会計

(単位：千円)

目名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	87,787	86,010	1,777	102.1	① 給与費 県立総合大学校本部職員7人の給与費	(64,163) (61,767)
					② 企画調整費 県立総合大学校における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費 ア(新) 大学連携・地域の元気創出支援事業	(23,624) (24,243) 6,500 0
県立総合大学校本部計	87,787	86,010	1,777	102.1		

地域振興局

一般会計

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	138,985	124,237	14,748	111.9	① 給与費 (104,152) 地域創造課職員13名の給与費 ② 行政情報化推進費 (34,833) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図るための経費 ア 電子自治体共通基盤整備事業 10,837	(93,374) (30,863) 11,407
諸 費	450	450	0	100.0	① 自衛官募集事務費 (450) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	(450)
計 画 調 査 費	102,123	91,645	10,478	111.4	① 地域振興推進費 (41,439) 定住・交流の促進や、新たな政策課題への挑戦、集落再生をはじめとした地域が抱える緊急課題に取り組む市町村を応援するための経費 ア (新) とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業 15,500 ② 情報化促進費 (60,684) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努めるなど、地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 16,759 イ e-とくしま基盤整備促進事業費 43,150 ウ もっとICT(愛して)とくしまプロジェクト推進事業 775	(39,915) 0 (51,730) 16,759 17,596 775
市 町 村 連 絡 指 導 費	337,995	346,987	△ 8,992	97.4	① 給与費 (258,960) 市町村課、地域創造課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員34人の給与費 ② 市町村行財政政指導費 (79,035) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政政指導費 9,834 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 69,201	(280,775) (66,212) 10,504 55,708
自 治 振 興 費	678,542	679,311	△ 769	99.9	① 市町村職員研修費 (17,980) ② 県町村会補助金 (147) ③ 県町村議会議長会補助金 (108) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (602,900) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (57,407) 市町村への移譲事務に要する経費	(17,988) (184) (135) (610,500) (50,504)

(単位：千円)

目 名	27 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地 域 振 興 対 策 費	200,158	2,353,871	△ 2,153,713	8.5	① 過疎等振興費 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 地域総合整備資金の貸付審査に要する経費	(11,019) (170,887) (20,645) (2,151,320)
選 挙 管 理 費	20,507	21,988	△ 1,481	93.3	① 給与費 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 選挙管理委員会の運営に要する経費	(18,176) (3,812)
選 挙 啓 発 費	1,447	1,523	△ 76	95.0	① 明るい選挙推進費 明るい選挙の推進に要する経費	(1,523)
政 党 助 成 指 導 費	265	276	△ 11	96.0	① 政党助成指導費 政党助成事務に要する経費	(276)
知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費	489,079	183,041	306,038	267.2	① 知事及び県議会議員選挙費 知事及び県議会議員選挙に要する経費	(183,041)
地 域 振 興 局 合 計	1,969,551	3,803,329	△ 1,833,778	51.8		

特別会計

(単位：千円)

会計名	27年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	265,914	2,576,037	△ 2,310,123	10.3	① 市町村振興資金貸付金 (265,914) ア 電気事業会計償還金 261,364 イ 事務費 4,550	(2,576,037) 271,487 4,550